

平成22年4月30日

各 位

会社名 株式会社シャルレ
代表者名 代表取締役社長 岡本 雅文
(コード番号 9885 大証第二部)
問合せ先 経営企画室長 許村 幸司
TEL (078) 792-7046

当社の子会社による第三者割当増資に関するお知らせ

当社の子会社である株式会社がいS（株式会社シャルレライテックに商号変更予定。以下「本件合弁会社」といいます。）は、平成22年4月30日の臨時株主総会において、KFE JAPAN株式会社（以下「KFE」といいます。）を割当先とする第三者割当増資を実施することを決議し、同日、KFEによる増資払込が完了いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 第三者割当増資の経緯及び目的

当社は、かねてより基幹事業であるレディースインナー等卸売事業以外に、将来的に成長の見込める新たな事業への進出を探索しておりました。そのような中、近時の政府や地方公共団体の施策と合致し、将来の成長が見込める環境関連事業に属するLED事業への参入を検討する機会を得ました。当社は、その他の様々な事業案件等と慎重に比較検討した結果、KFEのLED事業が他社との価格の優位性、販売代理店網の確立等の点において将来的に成長が見込め、有望であるとの結論に至りました。

そこで、当社は、4月28日付で「KFE JAPAN株式会社との合弁事業の開始に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、KFEとの間で、LED照明の販売・レンタルに係る事業（以下「LED事業」といいます。）を、本件合弁会社による合弁事業として運営することといたしました。

KFE及び当社は、本件合弁会社がKFEの運営するLED事業を譲り受けるとともに、本件第三者割当増資によりKFEが本件合弁会社の株式の一部を取得することにより、本件合弁会社を通じてLED事業を共同運営し、もってKFE及び当社の相互において、より一層の発展を目指してまいります。

(4月28日付「当社の子会社による事業譲受けの内容に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、譲受価格は4億1千万円と評価しておりますが、その内訳としましては、時価評価できる資産については1.6億円と算出し、営業権については、高品質かつ価格優位性の高い商品、販売代理店網、成長性の高いLED事業の将来性をDCF法等の評価を参考にしつつ交渉の結果、2.5億円と評価いたしました。)

2. 第三者割当増資の概要

1. 発行株式数 3,980株
2. 増資後発行済株式総数 7,980株
3. 発行価額 1株につき50,000円
なお、発行価額50,000円は、当社が平成18年3月31日付及び平成18年7月22日付で、がいSに出資した発行価額と同額であります。
4. 発行総額 199百万円
5. 払込期日 平成22年4月30日
6. 割当先 K F E J A P A N株式会社
7. 増資前持株比率 当社100% K F E 0%
8. 増資後持株比率 当社50.13% K F E 49.87%

3. 相手先の概要

- (1) 商号 K F E J A P A N株式会社
- (2) 代表者 原田 隆朗
- (3) 所在地 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目18番20号
パシフィックマークス新横浜10階
- (4) 設立年月日 平成12年1月12日
- (5) 決算期 3月末
- (6) 資本金 521百万円（平成22年3月31日現在）
- (7) 事業内容 エレクトロニクス部品・商品の製造委託・仕入・販売事業
電動・自動二輪車 電動・自動三輪車及びそれらの用品の販売、修理及び再生加工
バイオマス合成樹脂材料の開発、研究、製造、販売及び輸出入
L E D照明の開発・仕入・販売
3 D技術を応用した製品の開発及び販売
- (8) 従業員数 685名（連結ベース）（平成22年3月31日現在）

4. 本件合弁会社の概要

- (1) 商号 株式会社がいS（株式会社シャルレライテックに商号変更予定。）
- (2) 代表者 馬場 博明
- (3) 所在地 神戸市中央区港島中町七丁目7番1号
- (4) 設立年月日 平成18年3月31日
- (5) 決算期 3月末
- (6) 資本金 1億9950万円（増資後）

5. 第三者割当増資の日程

- | | |
|------------|-------------------|
| 平成22年4月30日 | 本件合弁会社による臨時株主総会決議 |
| 平成22年4月30日 | 払込及び割当期日 |

6. 今後の見通し

本件第三者割当増資による当社連結業績への影響及び通期業績予想につきましては、現在精査中であり、判明次第開示いたします。

なお、当社は子会社業績管理として、月次単位で子会社業績を評価し、さらに四半期単位で実施している子会社報告会にて、当社取締役が、直近業績及び今後の見通しについて子会社社長より報告を受けております。当該事業においても、これらの仕組みを活用し、慎重に業績の進捗状況を評価し、今後の方向性等を協議してまいります。

以 上